

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

## 令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名	漁港管理事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6.産業・観光		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1. 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2. 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	漁業者						
	意図	周南市の管理する漁港施設の適正な管理や円滑な漁業活動の実施に向けた環境づくりを行う。						
	成果	漁港施設の機能維持と適正利用を図り、水産業振興に資する。						
	手段	防波堤、物揚場、漁港灯等の漁港施設の補修・修繕 漁港施設の使用・占用の許認可						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		維持管理工事・修繕件数	目標値	件	30	30	30	30
			実績値	件	23	32	28	-
			目標達成度	%	76.7	106.7	93.3	-
コスト	(単位:千円)	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト	32,749	22,895	24,186	28,019	20,286		
	事業費	23,447	15,792	18,781	21,108	14,470		
	特定期財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	0 520 0 2,497 1	0 522 0 4,510 4	0 522 0 1,653 4	0 682 0 2,888 0	0 624 0 1,652 4	
	一般財源	20,429	10,756	16,602	17,538	12,190		
	人件費合計	9,302	7,103	5,405	6,911	5,816		
	正職員	9,302	7,103	5,405	6,543	5,816		
	正職員以外	0	0	0	368	0		
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人) 正職員以外 (人)	1.30 0.00	1.00 0.00	0.75 0.00	0.90 0.20	0.80 0.20	
環境変化等	開始時の周辺環境	既設漁港施設の維持管理を行う。						
	現状の周辺環境	施設の老朽化により、要補修箇所が増え維持修繕費用が増加している。また、必要な修繕が行えていない状況である。						
	今後の予想される周辺環境	今後も施設の老朽化は確実に進展するため、計画的な維持管理によりライフサイクルコストの削減を図る必要がある。						
	評価項目	評価	評価の理由					
評価	妥当性	1. 市の関与 (税金支出) 2. 事務事業の目的 (対象・意図) 3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A A A	市が管理する漁港施設であり、市が関与すべきものである。				
	有効性	4. 計画の実施状況 5. 目標 (活動指標等) の達成度 6. 上位施策への貢献度 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A B A A	周南市漁港維持管理運営計画に基づき漁港施設の適正な維持管理ができた。				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み 9. 類似事業との統合・代替の検討 10. これまでの実施手段	A A A	現在の管理水準であれば、現状の直営体制が最適と考えられる。				
	総合評価	A	漁港管理者として、引き続き漁港の適切な維持管理を行う。					
	改革案	今後の実施方向性 成果方向性 コスト方向性	維持 成果維持 コスト維持	漁港管理者として、引き続き漁港施設の適切な管理運営を行っていく。効率的な事業実施に努める。				
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名	新規漁業就業者定着促進事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成17年度～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	新規漁業就業希望者 新規漁業就業者						
	意図	水産業を支える担い手の確保・育成を図るため、研修中及び経営自立化等を経済的に支援し、漁業就業者の地域定着を図る。						
	成果	新規漁業就業希望者の確保 新規漁業就業者の定着						
	手段	新規漁業就業者定着支援事業 経営自立化支援事業 新規漁業就業者住宅支援事業 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 指標の新規漁業就業者数は、平成17年度以降、新規に漁業経営を開始した人数の累計である。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		新規漁業就業者数	目標値	人	12	13	14	12
			実績値	人	10	10	11	-
			目標達成度	%	83.3	76.9	78.6	-
コスト	(単位：千円)	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト	10,572	8,019	7,687	6,306	6,379		
	事業費	8,068	5,533	5,525	4,125	4,925		
	特定期財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	0 3,812 0 0 0	0 2,687 0 0 0	0 2,762 0 0 0	0 2,062 0 0 0	0 2,462 0 0 0	0 2,463 0 0 0
	一般財源	4,256	2,846	2,763	2,063	2,463		
	人件費合計	2,504	2,486	2,162	2,181	1,454		
	正職員	2,504	2,486	2,162	2,181	1,454		
	正職員以外	0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人) 正職員以外 (人)	0.35 0.00	0.35 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境	新規漁業就業者の確保及び定着を促進する。						
	現状の周辺環境	平成17年度から11名が新規漁業就業者として自立している。						
	今後の予想される周辺環境	新規漁業就業者の確保及び定着の促進は喫緊の課題。						
	評価項目	評価	評価の理由					
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出） 2. 事務事業の目的（対象・意図） 3. 事務事業の目標（活動指標等）	B A A	新規漁業就業者の確保及び定着の促進は喫緊の課題である。				
	有効性	4. 計画の実施状況 5. 目標（活動指標等）の達成度 6. 上位施策への貢献度 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A B B B	平成17年度から11名が新規漁業就業者として自立している。				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み 9. 類似事業との統合・代替の検討 10. これまでの実施手段	A A A	漁業者の増加に向けて重要な事業である。				
	総合評価	A	漁業者の増加に向けて重要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	漁協との連携による雇用の場の創出や積極的なPRを図り、新規漁業就業者の増加につなげる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	本市の水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者を確保し、定着させることで、漁業振興につなげる。						

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業費			担当所属	水産振興課				
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	平成24年度～令和9年度			
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備			実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	漁業者							
	意図	漁港施設の適切な維持管理と整備を行うため、施設の現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
	成果	漁港施設の機能維持を図ることができる。							
	手段	漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		漁港施設整備実施延長		目標値	m	65	54	38	79
				実績値	m	73	60	36.6	-
				目標達成度	%	112.3	111.1	96.3	-
コスト	(単位：千円)	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト	143,877	70,942	79,595	45,804	196,026			
	事業費	137,795	65,615	73,110	39,988	186,211			
	特定期財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源	0 99,672 32,400 0 0 5,723	0 47,509 15,900 0 0 2,206	0 44,740 24,600 0 0 3,770	0 22,894 14,700 0 0 2,394	0 131,640 46,500 0 0 8,071	0 186,211 131,640 46,500 0 0 9,815	
	人件費合計	6,082	5,327	6,485	5,816	9,815			
	正職員	6,082	5,327	6,485	5,816	9,815			
	正職員以外	0	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	正職員(人)	0.85	0.75	0.90	0.80	1.35			
	正職員以外(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境	令和3年までの要対策施設の機能保全工事完了（国目標）に向け、漁港施設の老朽化診断、機能保全計画の策定及び、計画に基づく機能保全工事の実施に着手した。							
	現状の周辺環境	大津島、船大島、戸田・福川それぞれの漁港機能保全計画に基づき、平成26年度から大津島（馬島）、平成28年度から船大島（船島）、令和3年度からは戸田（桑原）漁港で事業を実施している。							
	今後の予想される周辺環境	要対策施設（判定A）が多く、老朽化も進んでいることから、計画的な機能保全工事の実施が必要である。							
	評価項目	評価	評価の理由						
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出） 2. 事務事業の目的（対象・意図） 3. 事務事業の目標（活動指標等）	A A A	市が管理する漁港であり、市が関与すべきものである。					
	有効性	4. 計画の実施状況 5. 目標（活動指標等）の達成度 6. 上位施策への貢献度 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B B A A	繰越工事等で指標の変動はあるが、計画的に機能保全を進めている。					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み 9. 類似事業との統合・代替の検討 10. これまでの実施手段	A A A	安全性や経済性を検討し、最適な手段を選んでいる。					
	総合評価	A	漁港施設の機能維持を図るために必要な事業であり、計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。						
	今後の実施方向性	維持	計画的かつ効率的な事業執行に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

## 令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名	長田フィッシャリーナ管理事業費			担当所属	水産振興課											
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成19年度～											
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別												
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略										
事業概要	対象	浮桟橋利用者														
	意図	利用者に対して利便性の高い海洋レジャーに関する施設サービスを提供することで、漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図る。														
	成果	プレジャーボート利用者の係留場所を確保し、漁港施設の適正な維持管理を図ることで、漁業振興に寄与する。														
	手段	プレジャーボートの適正管理を促し、海岸レジャーを通じて憩いの場を提供する。プレジャーボート専用の係留施設の管理運営を行う。														
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込								
		利用隻数	目標値	隻	72	72	72	20								
			実績値	隻	14	19	15	-								
			目標達成度	%	19.4	26.4	20.8	-								
コスト	(単位:千円)	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算										
	トータルコスト	3,839	4,665	4,269	5,535	4,837										
	事業費	1,692	2,179	2,092	1,895	2,293										
	特定期財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源	0 0 0 0 0 1,692	0 0 0 2,179 0 0	0 0 0 2,092 0 0	0 0 0 1,748 147 0	0 0 0 2,114 179 0	0 0 0 2,544 0 0								
	人件費合計	2,147	2,486	2,177	3,640	2,544										
	正職員	2,147	2,486	1,802	3,272	2,544										
	正職員以外	0	0	375	368	0										
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)										
	人員	正職員(人) 正職員以外(人)	0.30 0.00	0.35 0.00	0.25 0.20	0.45 0.20	0.35 0.20									
	環境変化等	開始時の周辺環境 現状の周辺環境 今後の予想される周辺環境	福川漁港内の漁船とプレジャーボートの調整及び棲み分けにより整備した施設で、平成19年度から供用開始されている。 プレジャーボート数が全国的に減少しており、新規利用者の確保が難しい。 国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図る。													
評価	評価項目			評価	評価の理由											
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図るために、市が管理している施設であり、市が関与すべきである。												
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A													
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B													
	有効性	4. 計画の実施状況	B	管理運営について計画通りに、概ね実施できた。本施設にプレジャーボートが係留されることで、漁港施設の適正管理に寄与している。また、施設の供用開始後、全国的にプレジャーボートの所有者が年々減少していることから、活動指標の目標値を次年度から変更する。												
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C													
		6. 上位施策への貢献度	B													
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B													
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後は、長田フィッシャリーナ管理事業と長田海浜公園管理事業の予算の一体的な管理を行い、事業の効率化につなげる。												
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B													
	総合評価	10. これまでの実施手段	B	B 漁港内の漁船とプレジャーボートの棲み分け等利用調整のため必要な事業である。引き続き本移設の利用を促進することで、漁港施設の適正な管理を図る。												
改革案	今後の実施方向性	維持	国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図るとともに、利用料金の見直しも含めた利用促進策を検討する。													
	成果方向性	成果維持														
	コスト方向性	コスト維持														
	改革効果(どのような効果が期待できるか)															
係留艇を確保し安定的な使用料収入に努め、施設の適正な維持管理を行う。																

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名		長田海浜公園管理事業費			担当所属	水産振興課						
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	平成2年度～						
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別							
	推進施策	2 生産基盤の整備			実施計画		総合戦略					
事業概要	対象	公園利用者										
	意図	公園利用者の安全を確保し利便性を向上させ、施設利用の拡大を図る。										
	成果	公園利用者が安心して安全に利用できる施設環境を維持管理することによって、施設の利用拡大が図られる。										
	手段	年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。夏期には海水浴場が開設され、海の家の管理運営及びサメ防止網の設置・撤去等が地元漁協により実施されている。										
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込				
		公園利用者		目標値	人	17500	17500	17500	11500			
				実績値	人	11500	11000	11000	-			
				目標達成度	%	65.7	62.9	62.9	-			
コスト	(単位:千円)	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算						
	トータルコスト	8,414	7,728	11,269	9,031	12,032						
	事業費	4,836	3,821	7,996	5,752	8,760						
	特定期財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 5,010						
	一般財源	4,836	3,821	7,996	5,752	3,750						
	人件費合計	3,578	3,907	3,273	3,279	3,272						
	正職員	3,578	3,907	2,522	2,544	3,272						
	正職員以外	0	0	751	735	0						
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
	人員	正職員(人) 正職員以外(人)	0.50 0.00	0.55 0.00	0.35 0.40	0.35 0.40	0.45 0.40					
環境変化等	開始時の周辺環境	海岸環境保全事業等で整備し、平成2年に開設した。夏期は海の家が設置され、海水浴場としても利用されている。										
	現状の周辺環境	年間を通じて利用者が多いことから、通年での維持管理が必要である。										
	今後の予想される周辺環境	親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正な管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。										
評価	評価項目			評価	評価の理由							
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	市内にある親水機能を備えた唯一の海浜公園であり、市が関与すべきである。							
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A								
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A								
	有効性	4. 計画の実施状況		B	年間を通じ計画的に施設管理を行った。なお、海水浴の開設について、委託業者との協議により、中止となった。また、近年はレジャーの多様化により海水浴利用者が減少していることから、次年度から活動指標の目標値を変更する							
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C								
		6. 上位施策への貢献度		B								
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B								
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段で実施している。							
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A								
		10. これまでの実施手段		A								
	総合評価	B	年間を通じ多くの利用者があり必要な事業である。限られた経費で、適正な管理・運営に努めている。									
改革案	今後の実施方向性	維持	親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、海水浴以外の利活用を検討し、適正管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。									
	成果方向性	成果維持										
	コスト方向性	コスト維持										
	改革効果(どのような効果が期待できるか)											
海浜公園の年間利用者の増加による市民福祉の増進を図る。												

## 令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

## 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )